

労働力調査（詳細集計）

平成26年(2014年)10～12月期平均（速報）

役員を除く雇用者	2
1 雇用形態	
2 現職の雇用形態（非正規の職員・従業員）について主な理由	
3 転職等希望の有無（非正規の職員・従業員）	
完全失業者	4
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態（過去1年間に離職した者）	
非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり，本冊子には，部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，雇用形態別雇用者数，就業時間，完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について理由，転職等希望の有無，仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

詳細集計では，刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また，詳細集計では，基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから，基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

平成27年 2月17日
総務省統計局

労働力調査（詳細集計）

役員を除く雇用者

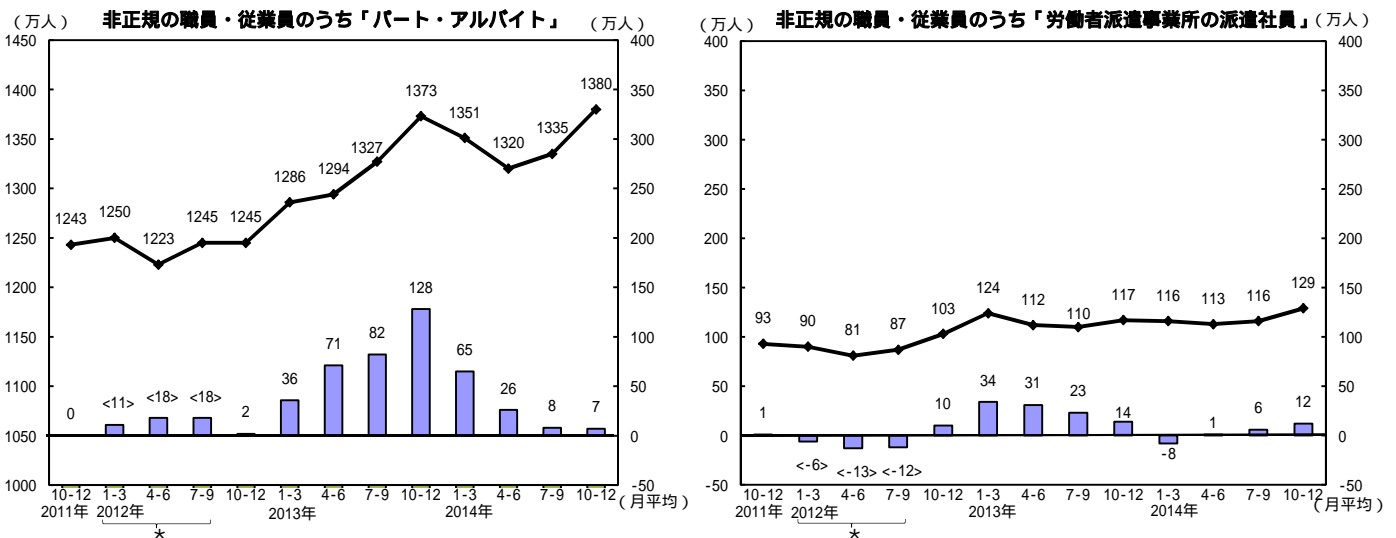
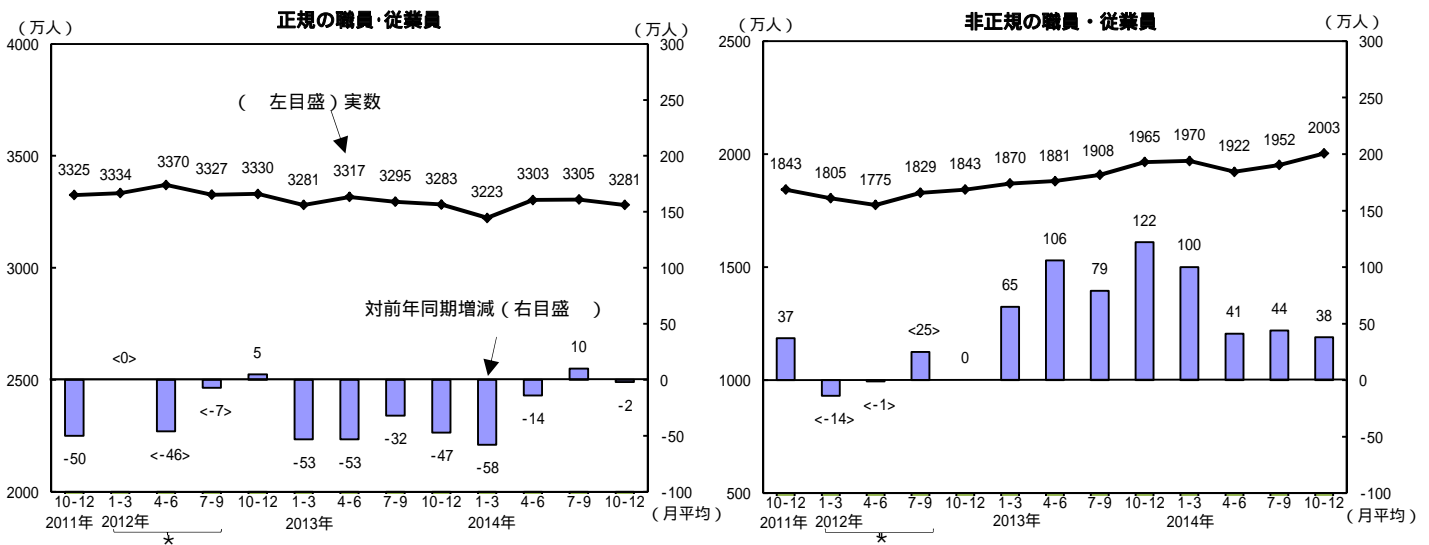
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3281万人と、前年同期に比べ2万人の減少。2期ぶりの減少。
- ・ 非正規の職員・従業員は2003万人と、38万人の増加。8期連続の増加
- ・ 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.9%と、前年同期に比べ0.5ポイントの上昇。8期連続の上昇

表1，図1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

	役員を除く雇用者のうち	2014年 10～12月	対前年同期増減（万人，ポイント）				
			2014年				2013年 10～12月
			10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
実数 (万人)	正規の職員・従業員	3281	-2	10	-14	-58	-47
	非正規の職員・従業員	2003	38	44	41	100	122
	パート・アルバイト	1380	7	8	26	65	128
	労働者派遣事業所の派遣社員	129	12	6	1	-8	14
	契約社員	292	11	15	15	31	27
	嘱託	120	6	4	-4	10	
	その他	82	2	11	2	2	-46
割合（％）	非正規の職員・従業員	37.9	0.5	0.4	0.6	1.6	1.8

注) 1. 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。
 2. 調査票の変更に伴い、2013年1～3月期から「契約社員・嘱託」を「契約社員」，「嘱託」に分割している。このため、2013年の対前年同期増減は、「契約社員」と「嘱託」の合計を用いて算出している。



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

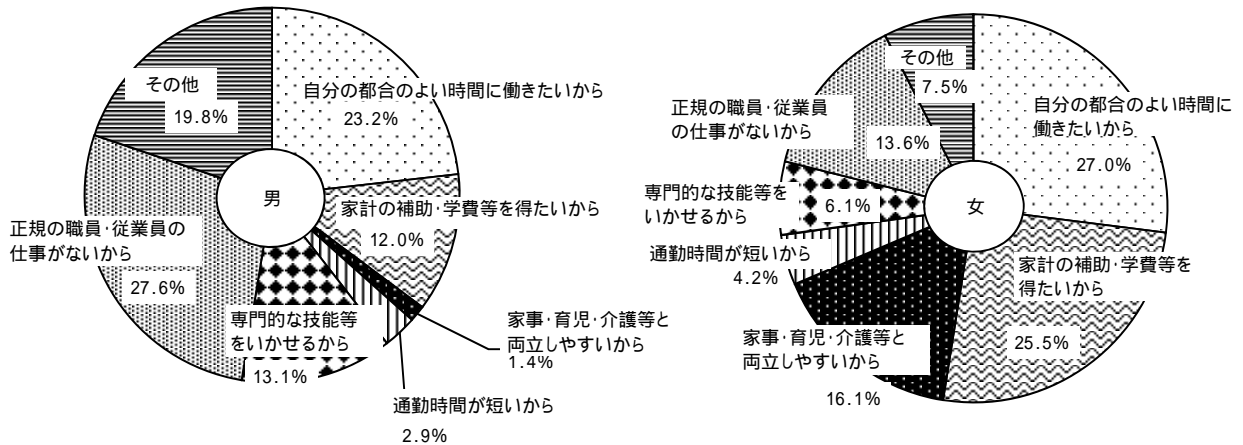
2 現職の雇用形態(非正規の職員・従業員)について主な理由

- ・男性の非正規の職員・従業員(642万人)のうち、現職の雇用形態について主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が163万人(27.6%)と、前年同期に比べ7万人の減少
- ・女性の非正規の職員・従業員(1361万人)のうち、現職の雇用形態について主な理由を「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が349万人(27.0%)と、前年同期に比べ23万人の増加

表2, 図2 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳 (2014年10~12月期平均)
(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2003	38	-	642	15	-	1361	24	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	485	37	25.8	137	15	23.2	349	23	27.0
家計の補助・学費等を得たいから	400	-9	21.3	71	-2	12.0	329	-6	25.5
家事・育児・介護等と両立しやすいから	216	6	11.5	8	3	1.4	208	4	16.1
通勤時間が短いから	71	7	3.8	17	-1	2.9	54	9	4.2
専門的な技能等をいかせるから	156	21	8.3	77	12	13.1	79	9	6.1
正規の職員・従業員の仕事がないから	338	-7	18.0	163	-7	27.6	176	0	13.6
その他	213	-4	11.3	117	7	19.8	97	-9	7.5

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



3 転職等希望の有無(非正規の職員・従業員)

- ・現職の雇用形態について主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした男性の非正規の職員・従業員(163万人)のうち、転職等希望者は82万人と、前年同期に比べ1万人の減少。
転職等非希望者は79万人と、5万人の減少
- ・「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした女性の非正規の職員・従業員(349万人)のうち、転職等希望者は62万人と、前年同期に比べ4万人の増加。
転職等非希望者は285万人と、22万人の増加

表3 転職等希望の有無, 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳 (2014年10~12月期平均)
(万人)

	男女計				男				女			
	転職等希望者		転職等非希望者		転職等希望者		転職等非希望者		転職等希望者		転職等非希望者	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
非正規の職員・従業員	478	3	1497	39	168	3	462	14	310	0	1035	24
自分の都合のよい時間に働きたいから	92	7	391	33	30	4	106	11	62	4	285	22
家計の補助・学費等を得たいから	80	-5	317	-2	11	-1	60	0	69	-4	258	-1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	45	0	171	7	2	1	5	1	43	-1	165	5
通勤時間が短いから	18	1	53	7	4	-2	13	1	14	4	40	5
専門的な技能等をいかせるから	30	7	126	15	14	4	63	8	16	3	63	6
正規の職員・従業員の仕事がないから	165	-3	170	-3	82	-1	79	-5	83	-2	91	1
その他	39	0	172	-3	22	3	94	5	17	-3	78	-8

注) 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。

完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（220万人，前年同期に比べ26万人の減少）のうち，
「希望する種類・内容の仕事がない」は65万人と，前年同期に比べ8万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は13万人と，10万人の減少

表4 仕事につけない理由別完全失業者の推移 (万人)

	2014年 10～12月	対前年同期増減				
		2014年				2013年
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月
完全失業者	220	-26	-23	-30	-38	-17
賃金・給料が希望とあわない	14	-3	7	-2	-3	3
勤務時間・休日などが希望とあわない	23	1	1	-3	-3	-1
求人年齢と自分の年齢とがあわない	34	-10	-12	-1	-9	-3
自分の技術や技能が求人要件に満たない	18	0	-4	-2	-4	-2
希望する種類・内容の仕事がない	65	-8	-2	-10	-4	0
条件にこだわらないが仕事がない	13	-10	-9	-6	-10	-4
その他	51	8	-4	-6	-4	-13

注) 完全失業者には，「仕事につけない理由不詳」を含む。

2 失業期間

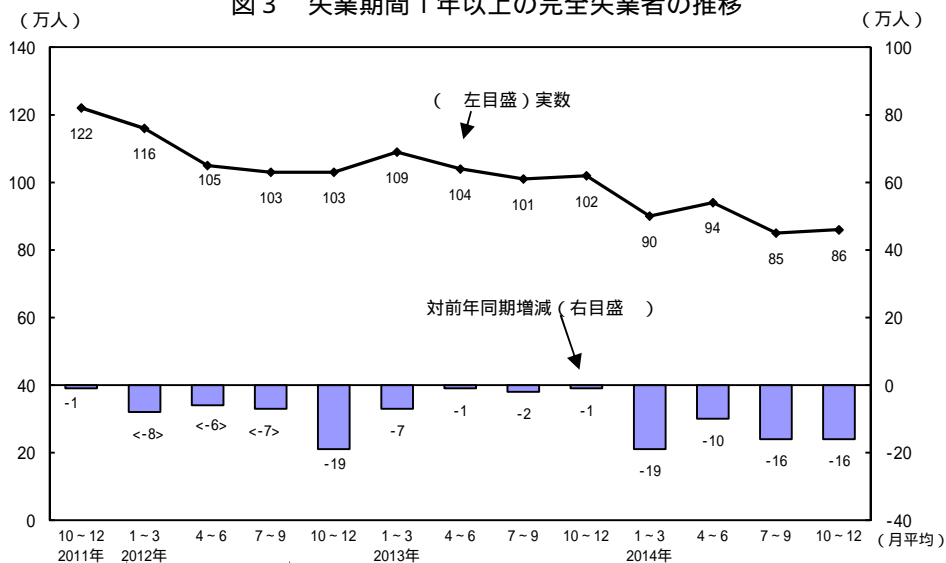
- 完全失業者（220万人）のうち，
「3か月未満」が66万人と，前年同期に比べ7万人の増加。
「3か月以上」が147万人と，31万人の減少。このうち「1年以上」は86万人と，16万人の減少

表5 失業期間別完全失業者の推移

	2014年 10～12月	対前年同期増減 (万人，ポイント)					
		2014年				2013年	
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	
実数 (万人)	3か月未満	66	7	4	-14	-4	-15
	3か月以上	147	-31	-25	-15	-31	-5
	3～6か月未満	29	-6	-2	-5	-4	1
	6か月～1年未満	32	-9	-6	0	-8	-5
	1年以上	86	-16	-16	-10	-19	-1
割合 (%)	1年以上	40.4	-2.6	-3.3	0.5	-2.0	2.9

注) 割合は，「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

図3 失業期間1年以上の完全失業者の推移

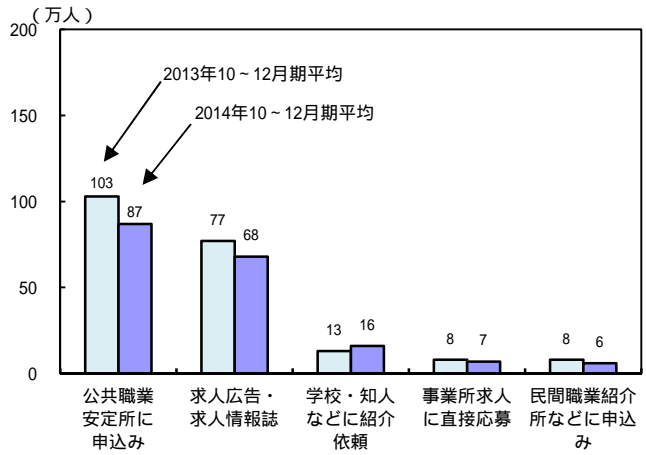


* <>内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

3 主な求職方法

- 完全失業者（220万人）のうち、「公共職業安定所に申込み」が87万人と、前年同期に比べ16万人の減少。
- 「求人広告・求人情報誌」が68万人と、9万人の減少

図4 主な求職方法別完全失業者



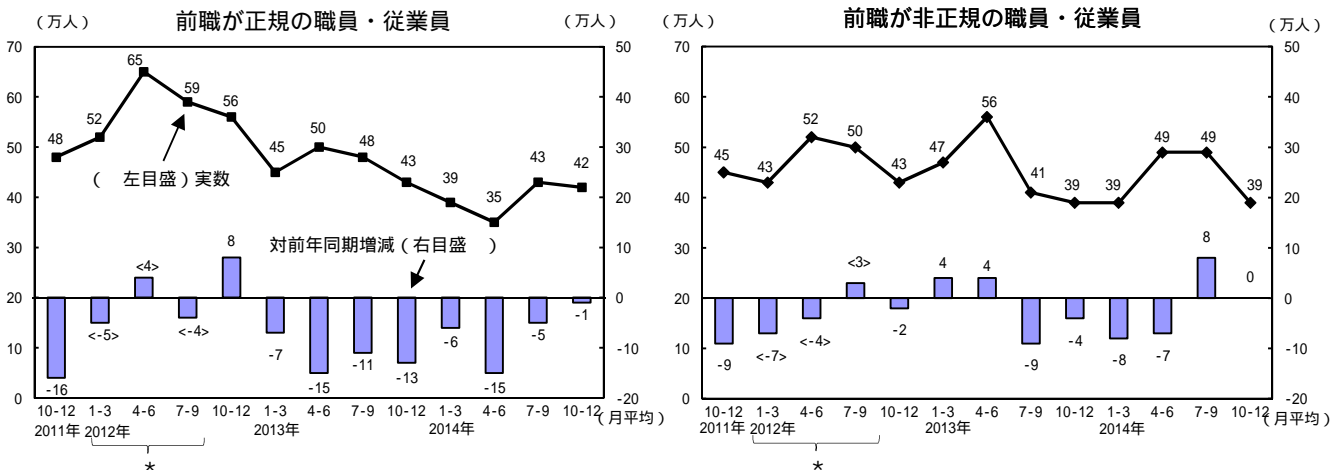
4 前職の雇用形態(過去1年間に離職した者)

- 完全失業者（220万人）のうち過去1年間に離職した者は82万人と、前年同期に比べ1万人の減少。
- このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は42万人と、1万人の減少。
- 「非正規の職員・従業員」であった者は39万人と、前年同期と同数

表6, 図5 完全失業者における前職の雇用形態別過去1年間に離職した者の推移

	2014年 10～12月	対前年同期増減					
		2014年				2013年	
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	
完全失業者	220	-26	-23	-30	-38	-17	
うち 前職あり	201	-28	-16	-26	-37	-15	
うち 仕事を辞めたため求職	158	-19	-11	-40	-32	-11	
うち 過去1年間に離職	82	-1	2	-22	-15	-18	
うち 役員を除く雇用者	81	0	4	-22	-15	-18	
雇用形態の 前職の	正規の職員・従業員	42	-1	-5	-15	-6	-13
	非正規の職員・従業員	39	0	8	-7	-8	-4
	パート・アルバイト	22	-2	6	-5	-1	-9
	労働者派遣事業所の派遣社員	5	2	2	-3	-3	-4
	契約社員・嘱託	10	1	0	2	-5	-
	その他	2	0	0	-2	-1	-1

注) 「契約社員・嘱託」については、調査票の変更に伴い、2013年1～3月期から追加した。そのため、対前年(同期)増減の算出は2014年1～3月期以降となる。



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口（4478万人，前年同期に比べ4万人の減少）のうち，
就業希望者（就業は希望しているものの，求職活動をしていない者）は417万人と，
前年同期に比べ6万人の増加。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3960万人と，18万人の減少。このうち
「65歳以上」は2564万人と，63万人の増加

表7 就業希望の有無，非求職理由別非労働力人口（2014年10～12月期平均）

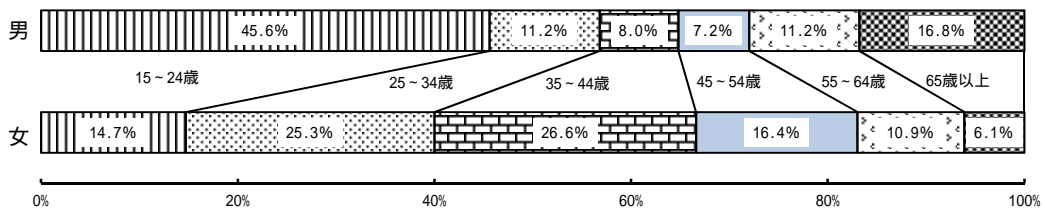
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
非労働力人口	4478	-4	1591	12	2887	-16
就業希望者	417	6	124	14	293	-8
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	117	-5	33	-4	84	-1
近くに仕事がありそうにない	20	-4	6	-1	14	-3
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	19	1	7	1	12	1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	48	2	8	1	40	2
今の景気や季節では仕事がありそうにない	7	-2	3	-2	3	-1
その他	23	-2	9	-2	14	0
出産・育児のため	94	-9	1	1	93	-10
介護・看護のため	19	0	3	-1	16	1
健康上の理由のため	71	10	28	3	43	7
その他	96	16	52	19	44	-3
就業内定者	98	7	51	0	47	7
就業非希望者	3960	-18	1416	-1	2544	-17
うち65歳以上	2564	63	977	23	1587	40

注) 非労働力人口には，「就業希望の有無不詳」を含む。

表8，図6 男女，年齢階級別就業希望者の内訳（2014年10～12月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	417	6	124	14	293	-8
15～24歳	100	12	57	13	43	-1
25～34歳	87	-1	14	0	74	0
35～44歳	88	-13	10	-2	78	-12
45～54歳	57	5	9	1	48	5
55～64歳	45	0	14	0	32	1
65歳以上	39	3	21	3	18	-1

男女別割合



注) 割合は，年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表9，図7 男女，年齢階級別就業非希望者の内訳（2014年10～12月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	3960	-18	1416	-1	2544	-17
15～64歳	1396	-82	440	-24	958	-56
65歳以上	2564	63	977	23	1587	40

男女別割合



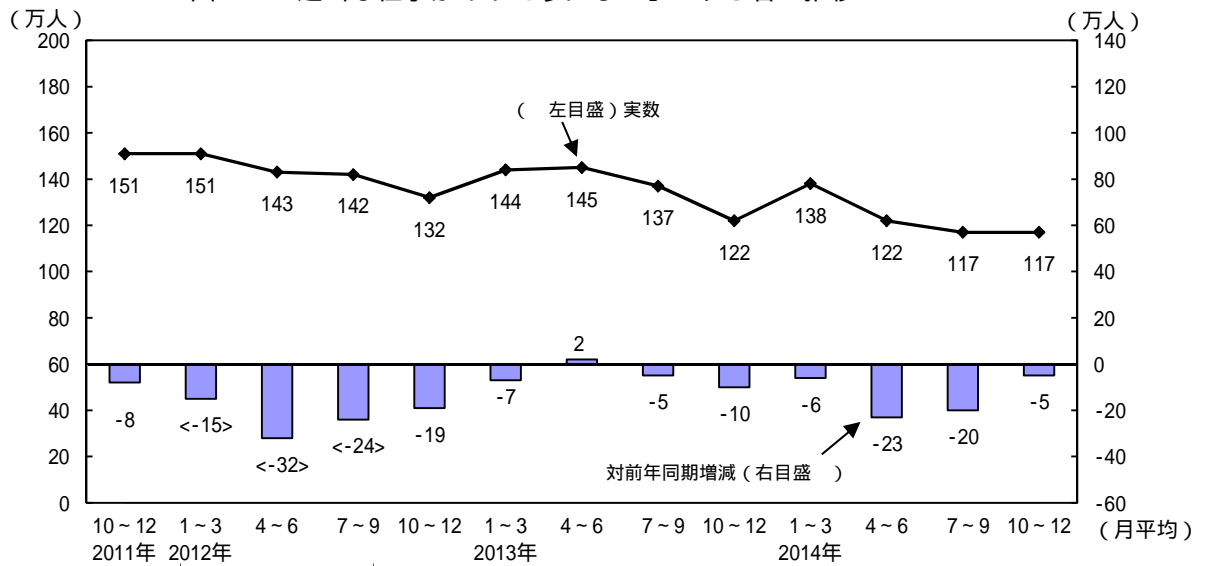
注) 割合は，年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由(非求職理由)

- ・就業希望者(417万人)のうち、
「適当な仕事がありそうにない」とする者は117万人と、前年同期に比べ5万人の減少。このうち
「近くに仕事がありそうにない」とする者は20万人と、4万人の減少。「勤務時間・賃金などが
希望にあう仕事がありそうにない」とする者が48万人と、2万人の増加。
「出産・育児のため」とする者は94万人と、9万人の減少

図8 「適当な仕事がありそうにない」とする者の推移



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者(117万人)のうち「仕事があればすぐつける」とする者は38万人と、前年同期に比べ9万人の減少。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は25万人と、3万人の減少

表10 非労働力人口における就業希望者の推移

(万人)

	2014年 10~12月	対前年同期増減				
		2014年				2013年
		10~12月	7~9月	4~6月	1~3月	10~12月
非労働力人口	4478	-4	-29	-23	-10	-61
うち 就業希望者	417	6	-23	-14	-3	6
うち 求職活動をしていなかったのは 「適当な仕事がありそうにない」ためである者	117	-5	-20	-23	-6	-10
うち 仕事があればすぐつくことができる者	38	-9	-13	-10	-5	-1
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、 過去1年間に求職活動をしたことがある者	25	-3	-9	-8	-2	-4